



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 中島 聡 TEL 052-824-2075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	214,718	7.1	22,812	△1.4	21,802	△1.0	23,542	3.9	16,530	1.7	16,520	1.7
2024年3月期第1四半期	200,407	0.3	23,134	△6.7	22,025	△12.0	22,652	△10.5	16,252	△6.6	16,243	△6.6

(注) 四半期包括利益合計額2025年3月期第1四半期 48,867百万円 (△10.1%) 2024年3月期第1四半期 54,371百万円 (12.0%)
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	64.62	64.46
2024年3月期第1四半期	63.55	63.38

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	937,391	704,176	704,092	75.1	2,754.20
2024年3月期	896,109	668,121	668,047	74.5	2,613.43

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	34.00	—	50.00	84.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	880,000	6.9	88,000	16.4	88,000	76.7	88,000	67.5	63,000	99.0	63,000	246.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	257,755,930株	2024年3月期	257,755,930株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,112,497株	2024年3月期	2,135,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	255,637,808株	2024年3月期1Q	255,589,985株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2025年3月期1Q末 250,465株、2024年3月期末 250,465株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年8月6日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要性がある会計方針)	12
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクや欧米などでの金融引き締め長期化、中国経済の低迷、円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、欧米及び中国において市況が低迷しております。マシナリー事業の関連分野は、産業機器の需要は緩やかな回復傾向にあり、工業用ミシンについてもアジア向けのアパレル設備投資需要が回復しつつあります。ドミノ事業の関連分野は、景気減速の影響を受け、設備投資需要が引き続き軟調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場の自動化に向けた設備投資需要の回復が遅れています。家庭用ミシンは、インフレなどの影響を受け、中高級機の市況が依然として低調に推移しています。国内におけるカラオケ市場は、コロナ影響の収束に伴い市況は安定的に推移しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、通信・プリンティング機器の製品本体・消耗品ともに販売が減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。マシナリー事業では、産業機器は前年並みの推移となった一方、工業用ミシンはアジアにおける設備投資需要の回復などを受け販売が好調に推移し、増収となりました。ドミノ事業では、設備投資需要は軟調に推移したものの、為替のプラス影響に加え消耗品全般が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の低迷により、減収となりました。P&H事業では、市況に大きな回復が見られず販売は軟調に推移したものの、為替のプラス影響により増収となりました。N&C事業では、カラオケ機器の販売が好調に推移し増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比7.1%増収の2,147億1千8百万円となりました。事業セグメント利益は、為替のプラス影響に加え、物流コストの減少や価格対応の効果があつたものの、主にP&S事業における売上減や販管費の増加などにより、前年同期比1.4%減益の228億1千2百万円、営業利益は、前年同期比1.0%減益の218億2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比1.7%増益の165億2千万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 156.53円	ユーロ	: 168.37円
前年同期	米ドル	: 138.11円	ユーロ	: 150.35円

②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,343億6百万円（前年同期比+5.6%）

●通信・プリンティング機器 1,168億6千6百万円（前年同期比+5.5%）

全体では、製品本体・消耗品ともに販売が減少しました。レーザー複合機・プリンターは、製品本体は欧州を中心に販売が減少し、消耗品については前年並みの推移となりました。一方、インクジェット複合機は、製品本体は先進国・新興国ともに販売が堅調に推移しましたが、消耗品については販売が減少しました。為替のプラス影響により、全体では増収となりました。

●ラベリング 174億4千万円（前年同期比+6.3%）

本体・消耗品ともに販売が軟調に推移したものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 179億3百万円（前年同期比△7.2%）

営業利益 168億1千8百万円（前年同期比△6.5%）

物流コストの減少や消耗品の価格対応効果に加え、為替のプラス影響があつたものの、人件費を中心とした販管費の増加などにより減益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 209億7千万円 (前年同期比+11.8%)

●産業機器 101億円 (前年同期比△1.3%)

中国を中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要は回復基調にあるものの、売上は同水準にとどまりました。

●工業用ミシン 108億7千万円 (前年同期比+27.6%)

工業用ミシンは、アジアにおけるアパレル向け設備投資需要の回復を受け、販売が好調に推移しました。ゲームプリンターは、米州・中国での販売が堅調に推移しました。これらに為替のプラス影響も加わり、全体では大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 7億9千9百万円 (前年同期比△16.0%)

営業利益 8億7千5百万円 (前年同期比△24.1%)

販管費の増加などにより、減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 293億3千8百万円 (前年同期比+14.6%)

主に欧州における設備投資需要の低迷を受け製品本体の販売は減少したものの、為替のプラス影響に加え、消耗品全般が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 17億6千3百万円 (前年同期比△16.9%)

営業利益 16億6千9百万円 (前年同期比△5.8%)

人件費や基幹業務システムの刷新費用などの販管費の増加により、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 49億8千2百万円 (前年同期比△6.4%)

設備投資需要の低迷により、減速機・歯車ともに販売が低調に推移し、減収となりました。

事業セグメント利益 5千2百万円 (前年同期比△89.0%)

営業利益 9千5百万円 (前年同期比△80.7%)

減収に加え、販管費が増加したことなどにより、大幅な減益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 124億5千万円 (前年同期比+8.7%)

インフレや金利高などの影響を受け米州を中心に中高級機の販売が引き続き低調に推移したものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 13億9千4百万円 (前年同期 事業セグメント損失 5億8千5百万円)

営業利益 12億9千2百万円 (前年同期 営業損失 6億1千5百万円)

工場の操業度の正常化を含め粗利率が改善したことに伴い黒字となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 98億3千3百万円 (前年同期比+9.9%)

前年度に投入したカラオケ機器新製品の販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

事業セグメント利益 5億6千8百万円 (前年同期比+6.9%)

営業利益 6億9千9百万円 (前年同期比+13.2%)

増収効果により、増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、円安による為替影響で現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産、のれん及び無形資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ412億8千1百万円増加し、9,373億9千1百万円となりました。

負債合計は、その他の流動負債が減少した一方、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億2千6百万円増加し、2,332億1千5百万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ360億5千5百万円増加し、7,041億7千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により226億3千9百万円増加、投資活動により108億8千9百万円減少、財務活動により151億5千9百万円減少、為替変動の影響により113億4千4百万円増加した結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ79億3千5百万円増加し、1,740億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は235億4千2百万円で、減価償却費及び償却費133億4千1百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加25億9千万円、棚卸資産の増加による資金の減少70億5千8百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加35億3千8百万円などがあり、法人所得税の支払額80億9百万円などを差し引いた結果、226億3千9百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出94億8千8百万円、無形資産の取得による支出19億8千万円、負債性金融商品の売却又は償還による収入14億6千2百万円などにより、108億8千9百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出23億4千7百万円、配当金の支払額128億1千1百万円などにより、151億5千9百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した内容から変更ありません。また、通期連結業績予想の前提となる為替レートについても、1米ドル=145円、1ユーロ=155円から変更ありません。

(単位：億円)

	2025年3月期 予想 (A)	2024年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	8,800	8,229	6.9%
事業セグメント利益	880	756	16.4%
営業利益	880	498	76.7%
税引前利益	880	525	67.5%
当期利益	630	317	99.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	630	316	99.1%
為替レート (円)			
米ドル	149.78	144.40	
ユーロ	160.45	156.80	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	166,146	174,082
営業債権及びその他の債権	131,591	134,566
その他の金融資産	7,417	7,214
棚卸資産	207,971	224,808
その他の流動資産	28,772	29,531
流動資産合計	541,899	570,202
非流動資産		
有形固定資産	147,757	151,581
使用権資産	32,602	32,787
投資不動産	5,801	5,307
のれん及び無形資産	97,241	100,980
持分法で会計処理されている投資	2,186	2,153
その他の金融資産	31,355	33,907
繰延税金資産	20,659	22,808
その他の非流動資産	16,606	17,662
非流動資産合計	354,210	367,188
資産合計	896,109	937,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	74,289	78,925
その他の金融負債	10,650	11,834
未払法人所得税	7,597	8,850
引当金	5,136	5,581
契約負債	7,010	7,280
その他の流動負債	62,059	57,487
流動負債合計	166,743	169,961
非流動負債		
社債及び借入金	600	600
その他の金融負債	29,478	28,854
退職給付に係る負債	16,182	17,264
引当金	3,968	4,069
繰延税金負債	7,219	8,503
契約負債	2,562	2,622
その他の非流動負債	1,232	1,339
非流動負債合計	61,244	63,253
負債合計	227,988	233,215
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,920	17,874
利益剰余金	584,293	589,189
自己株式	△3,443	△3,397
その他の資本の構成要素	50,066	81,216
親会社の所有者に帰属する持分合計	668,047	704,092
非支配持分	73	84
資本合計	668,121	704,176
負債及び資本合計	896,109	937,391

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	200,407	214,718
売上原価	△112,494	△117,928
売上総利益	87,913	96,790
販売費及び一般管理費	△64,778	△73,977
その他の収益	1,534	752
その他の費用	△2,643	△1,762
営業利益	22,025	21,802
金融収益	2,173	2,161
金融費用	△1,616	△520
持分法による投資損益	69	98
税引前四半期利益	22,652	23,542
法人所得税費用	△6,399	△7,011
四半期利益	16,252	16,530
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,243	16,520
非支配持分	9	10
四半期利益	16,252	16,530
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.55	64.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.38	64.46

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	16,252	16,530
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,181	1,187
純損益に振替えられることのない項目合計	1,181	1,187
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36,938	31,149
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	36,938	31,149
税引後その他の包括利益	38,119	32,336
四半期包括利益	54,371	48,867
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,362	48,856
非支配持分	9	10
四半期包括利益	54,371	48,867

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2023年4月1日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962
四半期利益	—	—	16,243	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,938
四半期包括利益合計	—	—	16,243	—	36,938
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	△12	△2	20	—
配当金	—	—	△8,710	—	—
株式に基づく報酬取引	—	3	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,180	—	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△7,532	19	—
2023年6月30日時点の残高	19,209	17,841	576,766	△3,513	31,976

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	△4,962	596,619	60	596,680
四半期利益	—	—	16,243	9	16,252
その他の包括利益	1,180	38,119	38,119	0	38,119
四半期包括利益合計	1,180	38,119	54,362	9	54,371
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	5	—	5
配当金	—	—	△8,710	—	△8,710
株式に基づく報酬取引	—	—	3	—	3
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,180	△1,180	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,180	△1,180	△8,701	—	△8,701
2023年6月30日時点の残高	—	31,976	642,280	70	642,350

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2024年4月1日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066
四半期利益	—	—	16,520	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	31,149
四半期包括利益合計	—	—	16,520	—	31,149
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	△45	—	46	—
配当金	—	—	△12,811	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,187	—	—
所有者との取引額等合計	—	△45	△11,624	45	—
2024年6月30日時点の残高	19,209	17,874	589,189	△3,397	81,216

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121
四半期利益	—	—	16,520	10	16,530
その他の包括利益	1,187	32,336	32,336	△0	32,336
四半期包括利益合計	1,187	32,336	48,856	10	48,867
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△12,811	—	△12,811
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,187	△1,187	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,187	△1,187	△12,812	—	△12,812
2024年6月30日時点の残高	—	81,216	704,092	84	704,176

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,652	23,542
減価償却費及び償却費	11,162	13,341
金融収益及び金融費用 (△は益)	△557	△1,641
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△98
固定資産除売却損益 (△は益)	36	69
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,461	2,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,040	△7,058
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△15,149	3,538
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△966	△909
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	397	452
その他	△2,021	△5,022
小計	27,987	28,803
利息の受取額	695	1,829
配当金の受取額	266	343
利息の支払額	△215	△328
法人所得税の支払額	△6,347	△8,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,385	22,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,618	△9,488
有形固定資産の売却による収入	141	210
無形資産の取得による支出	△1,939	△1,980
資本性金融商品の取得による支出	△755	△785
資本性金融商品の売却による収入	—	299
負債性金融商品の取得による支出	△2,237	△308
負債性金融商品の売却又は償還による収入	921	1,462
その他	△149	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,637	△10,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,616	—
リース負債の返済による支出	△1,969	△2,347
配当金の支払額	△8,710	△12,811
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,291	△15,159
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,701	11,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,841	7,935
現金及び現金同等物の期首残高	119,042	166,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,200	174,082

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	127,201	18,756	25,606	5,321	11,456	8,948	3,116	200,407	—	200,407
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,680	2,680	△2,680	—
収益合計	127,201	18,756	25,606	5,321	11,456	8,948	5,796	203,087	△2,680	200,407
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	19,282	951	2,120	479	△585	532	352	23,134	0	23,134
その他の収益及 びその他の費用	△1,286	202	△348	14	△29	86	253	△1,109	—	△1,109
営業利益又は 営業損失(△)	17,996	1,153	1,772	493	△615	618	606	22,025	0	22,025
金融収益及び 金融費用										557
持分法による 投資損益										69
税引前四半期利益										22,652

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク ・アン ド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	134,306	20,970	29,338	4,982	12,450	9,833	2,835	214,718	—	214,718
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,658	2,658	△2,658	—
収益合計	134,306	20,970	29,338	4,982	12,450	9,833	5,493	217,376	△2,658	214,718
事業セグメント利 益	17,903	799	1,763	52	1,394	568	329	22,811	0	22,812
その他の収益及 びその他の費用	△1,085	76	△93	42	△101	130	20	△1,009	—	△1,009
営業利益	16,818	875	1,669	95	1,292	699	350	21,801	0	21,802
金融収益及び 金融費用										1,641
持分法による 投資損益										98
税引前四半期利益										23,542

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。